事務事業名		日本スポーツ振興センター災害共済事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ		会計	款																														
	基本事業名	03 豊かで強い心の育成		☒ 単年度繰返 (開始 S60 年度～)		項	目																														
根拠法令		独立行政法人日本スポーツ振興センター法及び同法施行令		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】		事務事業区分																															
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		年度～年度		A 政策事業 B 施設整備																															
	課長名	市村 康之		※全体計画欄の総投入量を記入		C 施設管理 D 補助金等																															
	係名	学務係	電話	0192-27-3111			E 一般(1～4以外)																														
	担当者	小杉 健人	内線	277																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<p>学校管理下で児童生徒及び幼児がケガなどをした時に、共済給付金を支給するものである。</p> <p>主な業務は、各小中学校へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い。</p> <p>事業費は、災害共済給付契約を締結する時に必要となる当市負担金及び保護者負担金である。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				総投入量	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
	事業費計(A)	0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
各小中学校へ共済給付制度加入者の照会、災害共済給付契約締結の手続き、災害共済給付金請求、災害共済給付金支払い		ア	災害共済給付制度加入者
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	災害共済給付金支払件数
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市立小中学校児童生徒		名称	
		単位	
		カ	市立小中学校 児童生徒数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市立小中学校児童生徒が安心して教育を受けることができる。		名称	
		単位	
		サ	災害共済給付契約児童生徒加入率
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
健康でたくましく成長できる。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	824	796	757	730	730
		一般財源	千円	1,566	1,512	1,455	1,416	1,416
		事業費計(A)	千円	2,390	2,308	2,212	2,146	2,146
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,990	2,908	2,812	2,746	2,746
			千円	2,990	2,908	2,812	2,746	2,746
⑤ 活動指標		ア	人	2571	2488	2386	2313	2272
		イ	件	165	153	146	150	150
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	2571	2488	2386	2313	2272
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	%	100	100	100	100	100
		シ						
		ス						

事務事業ID	951	事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済事業
--------	-----	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	根拠法令の制定(昭和60年)に伴い、事業を開始している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成17年度から、インターネット回線を利用した独自のシステムを利用した災害共済給付事務方法に変更となった。 平成23年度から平成26年度までの間、市立保育所分が当課管理となっていたが、平成27年度より生活福祉部こども課管理となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市立小中学校児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整えることで教育環境を充実させることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 義務教育における事故・災害等に対する負担軽減は市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 成果指標「災害共済給付契約児童生徒加入率」は、児童生徒、100%となっており、これ以上の成果向上余地がないため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 児童生徒の管理下における災害発生時に、災害共済給付金の支給がなくなってしまう。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) インターネット回線を利用した独自システムによる災害共済給付金事務となっており、すでに人件費の削減措置が図られている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 根拠法令に基づき、一定の範囲で保護者負担金を徴することとなっている。 また、保護者負担金額の徴収についての苦情、要望等もないので、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																							
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。